

大会宣言(案)

私たちは本日、「東武ホテルレバント東京」で結成25周年となる記念すべき第26回定期大会を開催し、2017年度の運動方針を満場一致で確認した。

最優先課題である安全確立にむけた取り組みについては、福知山線列車事故をはじめとする重大事故を二度と引き起こさないとの強い決意に立ち、あらゆる経験、知見を結集し、さらなる安全性の向上と「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」にむけて愚直に取り組む。そして「安全指針（改訂版2016）」「重大労災行動防止ハンドブック（改訂版）」の活用に加え、ヒューマンエラーは結果であり原因ではないとの信念のもと、労使協議における提言などを通じて真に実効性ある安全対策を講じる。

そして、安全を基礎に、将来に亘り持続可能なJR産業構築にむけ、JRが抱える政策諸課題の解決を図る。交通政策については、鉄道特性活性化プロジェクトの答申の具現化にむけて「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成をめざし、持続可能な地域公共交通のあり方について働く者の立場から政策提言に取り組むこととし、JR北海道をはじめ、JR四国やJR貨物の自立経営にむけた諸課題の前進を図る。また、2017年度末で適用期限切れとなる軽油引取税の免税措置をはじめとする税制特例措置への対応、自然災害による被災への対応及び防災・減災対策、整備新幹線に係る諸課題、貨物鉄道へのモーダルシフト、あるいはバス産業の構造的な問題など、喫緊の課題に対処すべく政策提言・実現力を発揮することとする。労働政策については、深刻な労働力不足や第四次産業革命の到来を念頭に置きつつ、働きがいをもって働き続けることのできる労働条件と労働環境について議論を深度化し、「中期労働政策ビジョン（2014～2018）」で示した、すべてのJRグループに働く者の目標到達にむけて、2018年春季生活闘争及び労働協約改訂交渉における加盟各単組及びエリア連合の取り組みを強化する。

また、革マル派浸透の危険性や運動の異常性について、内外に警鐘を鳴らす取り組みをいっそう強化し、「あるべき労働組合像・労使関係像」の実現にむけ、JR労働界から過激派組織を一掃し、民主的な労働運動の確立を目的に、JR連合、民主化当該単組、支援単組が三位一体となって、引き続き組織強化・拡大、民主化闘争の総行動を展開する。

一強政治体制の中で、丁寧な合意形成が失われている今こそ、雇用と暮らしの安心、健全な民主主義を求め、私たち国民、労働者が立ち上がらなければならない。来るべき衆議院解散・総選挙および参議院選挙、地方選挙にむけて私たちの声を政治の場に届ける仲間を一人でも多くつくり上げ、連携し、政策課題と組織課題の解決に取り組む。

これらの多くの課題に対して、先人先輩のこれまでの労苦に敬意を表しつつ、JRを代表する産別としての責任と自覚を持ち、本大会の議論を踏まえて、組織を挙げて次代につなげる運動を積極果敢に展開していく決意を表明する。

以上、宣言する。

2017年6月13日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）
第26回定期大会